

株 主 各 位

群馬県桐生市広沢町三丁目4025番地

株式会社 両毛システムズ

代表取締役社長 田 代 一 郎

第42回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて当社第42回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席下さいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の「株主総会参考書類」をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成23年6月22日（水曜日）午後5時30分までに当社に到着するようお願い申し上げます。

敬 具

記

- | | | |
|-----------------|---|--|
| 1. 日 | 時 | 平成23年6月23日（木曜日）午前10時 |
| 2. 場 | 所 | 群馬県桐生市広沢町三丁目4025番地
当社 1階プレゼンテーションルーム |
| 3. 目的事項
報告事項 | | 1. 第42期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第42期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）計算書類報告の件 |
| 決議事項 | | |
| 第1号議案 | | 取締役8名選任の件 |
| 第2号議案 | | 監査役2名選任の件 |
| 第3号議案 | | 補欠監査役2名選任の件 |

以 上

◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出下さいますようお願い申し上げます。

なお、株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.ryomo.co.jp/>）に掲載させていただきます。

◎当社は、法令及び当社定款第14条の規定に基づき、提供すべき書面のうち次に掲げる事項をインターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.ryomo.co.jp/>）に掲載しておりますので、本株主総会招集ご通知の提供書面には記載していません。

- ・連結計算書類の連結注記表
- ・計算書類の個別注記表

(提供書面)

事業報告

(平成22年4月1日から
平成23年3月31日まで)

1. 企業集団の現況

(1) 当事業年度の事業の状況

① 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、アジアを中心とした新興国向け輸出増に支えられ、年度当初には一部持ち直しの兆しが見られたものの、急激な円高の進行により足踏み状態が続く中、3月11日に発生した未曾有の東日本大震災の影響により、当面は、下押し圧力の強い状況が続くものと思われます。

情報サービス業界におきましても、震災の影響による企業の情報設備投資意欲の鈍化、電力供給の制約など、取り巻く経営環境は、より一層厳しいものとなっております。

このような状況下、当社グループにおきましては、徹底的な業務の効率化、経費削減に取り組んでまいりましたが、前期の大規模な自治体向けリプレイス売上等の反動減を賄いきれずに、売上高は9,699百万円（前期比4.4%減）、営業利益は170百万円（前期比27.8%減）、経常利益は219百万円（前期比32.4%減）、当期純利益は74百万円（前期比66.4%減）となりました。

次にセグメントごとの状況をご報告いたします。

〔公共事業セグメント〕

公共事業セグメントでは、水道ビジネスの受託売上が増加しましたが、公共ビジネスの、前期のリプレイスの反動減により、売上高は、前期比535百万円減の5,313百万円になり、セグメント利益は、前期比182百万円減の853百万円となりました。

〔民間事業セグメント〕

民間事業セグメントでは、流通ビジネスのシステム開発などが堅調に推移し、組込みビジネスの大手自動車メーカー向け制御設計分野のモデルベース開発コンサルティング事業が軌道にのりました。

この結果、売上高は、前期比89百万円増の4,386百万円になり、セグメント利益は、前期比16百万円増の318百万円となりました。

② 設備投資の状況

当連結会計年度中に実施いたしました設備投資の総額は97百万円であり、その主なものは本社ビル空調設備更新工事、東京営業所改修工事等であります。

③ 資金調達の状況

特記すべき事項はありません。

④ 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

該当事項はありません。

⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

⑥ 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

当社は、平成23年3月24日を効力発生日として、当社100%出資の子会社である㈱RSコンサルティングと当社を存続会社とする吸収合併を行い、同社が営んでおりましたコンサルティング業務に関するすべての権利義務を承継いたしました。

⑦ 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

該当事項はありません。

(2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

① 企業集団の財産及び損益の状況

区 分	第39期 (平成20年3月期)	第40期 (平成21年3月期)	第41期 (平成22年3月期)	第42期 (当連結会計年度) (平成23年3月期)
売 上 高 (千円)	—	9,431,408	10,145,565	9,699,915
経 常 利 益 (千円)	—	259,661	324,839	219,660
当 期 純 利 益 (千円)	—	120,884	220,495	74,177
1株当たり当期純利益	—	34円54銭	63円02銭	21円20銭
総 資 産 (千円)	—	9,410,934	10,385,816	10,256,610
純 資 産 (千円)	—	7,438,135	7,625,229	7,609,568

(注) 当社では第40期より連結計算書類を作成しております。

② 当社の財産及び損益の状況

区 分	第39期 (平成20年3月期)	第40期 (平成21年3月期)	第41期 (平成22年3月期)	第42期 (当事業年度) (平成23年3月期)
売 上 高 (千円)	9,611,722	8,973,925	9,497,931	9,017,951
経 常 利 益 (千円)	397,462	246,009	305,315	212,838
当 期 純 利 益 (千円)	220,695	106,165	216,207	75,213
1株当たり当期純利益	63円03銭	30円33銭	61円79銭	21円50銭
総 資 産 (千円)	9,347,442	9,242,575	10,200,523	10,096,559
純 資 産 (千円)	7,326,609	7,335,466	7,527,910	7,513,825

(3) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社との関係

親会社の状況

会社名	資本金	当社への議決権比率	主な事業内容
(株) ミツバ	百万円 9,885	% 51.3	自動車部品並びに用品の製造販売、 小型電気機器の製造販売

親会社との関係

1. ソフトウェア開発・システム販売等を行っております。
2. 当社所有の建物を賃貸しております。
3. 建物及び土地を賃借しております。
4. 役員の兼任はあります。

② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主な事業内容
(株) 両毛ビジネス サポート	百万円 30	% 60.0	ソフトウェアのヘルプデスクサポート 及びビジネスプロセスのアウトソーシング

(4) 対処すべき課題

- ① 競争力の高いビジネスモデルの創造と、それを実現するコア商品の開発
- ② 営業力の革新的向上
 - ・近隣地域中心から全国への販売展開
 - ・コンサルティング・セールスのできる人材の育成
- ③ 人材の開発及び確保、積極的な活用
- ④ マネジメントとコミュニケーションのレベル向上によるチーム生産性の大幅な向上
- ⑤ 開発プロセスの標準化
 - ・エンジニアリングプロセスの向上
- ⑥ 品質の向上
- ⑦ 管理間接業務の革新的な生産性向上

(5) 主要な事業内容（平成23年3月31日現在）

- ① ソフトウェア開発・システム販売
- ② 情報処理サービス
- ③ システム機器・プロダクト関連販売
- ④ その他の情報サービス

(6) 主要な営業所（平成23年3月31日現在）

- ① 当社
本社（群馬県）、東京営業所、宇都宮営業所、中部営業所
- ② 連結子会社
㈱両毛ビジネスサポート（群馬県）

(7) 使用人の状況（平成23年3月31日現在）

① 企業集団の使用人の状況

使用人数	前連結会計年度末比増減
840人	38人（増）

② 当社の使用人の状況

区分	使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
	人	人	歳	年
男性	500	17（増）	38.8	13.7
女性	144	13（増）	36.8	11.0
合計又は平均	644	30（増）	38.4	13.1

(8) 主要な借入先の状況（平成23年3月31日現在）

借入先	借入額
	千円
㈱ 横浜銀行	132,000
㈱ 足利銀行	62,000
㈱ 群馬銀行	62,000
三菱UFJ信託銀行㈱	12,000

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

特記すべき事項はありません。

2. 株式の状況（平成23年3月31日現在）

- (1) 発行可能株式総数 8,000,000株
 (2) 発行済株式の総数 3,510,000株
 (3) 株主数 618名（前事業年度末比 88名増）
 (4) 大株主（上位10位）

株主名	持株数	持株比率
	千株	%
(株) ミ ツ バ	1,795	51.3
(株) 横 浜 銀 行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	173	4.9
両毛システムズ従業員持株会	84	2.4
(株) みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	65	1.8
セコム損害保険(株)	65	1.8
(有) サンフィールド・インダストリー	59	1.6
三菱UFJ信託銀行(株) (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行(株))	56	1.6
桐 生 瓦 斯 (株)	40	1.1
(株) 柳 栄 精 工	40	1.1
田 代 一 郎	39	1.1

(注) 持株比率は自己株式（11,035株）を控除して計算しております。

3. 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

4. 会社役員の状況

(1) 取締役及び監査役の状況（平成23年3月31日現在）

会社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
取締役会長	日野昇	㈱ミツバ代表取締役会長
代表取締役社長	田代一郎	ファイブ・スター・ソリューションズ・ベトナム・リミテッド代表取締役会長 ㈱サンフィールド・インターネット取締役 ㈱両毛ビジネスサポート取締役 ㈱両毛データセンター取締役
取締役	瀬田敏博	流通事業部・製造事業部・医療事業部・購買部担当、ERP事業部長、組込事業部長、新規事業部長、ITサービス事業部長 ㈱両毛データセンター代表取締役社長 ㈱両毛ビジネスサポート取締役
取締役	河野彰	公共統括、営業拠点統括、ガス事業部担当 ㈱両毛ビジネスサポート取締役 ㈱サンフィールド・インターネット取締役
取締役	立木留吉	水道事業部長 ㈱両毛ビジネスサポート代表取締役社長
取締役	阿久戸庸夫	㈱ミツバ代表取締役社長
常勤監査役	尾花省悟	
常勤監査役	金井孝一	
監査役	佐藤富三	佐啓産業㈱代表取締役会長
監査役	星野陽司	星野物産㈱代表取締役社長

- (注) 1. 平成22年6月24日開催の第41回定時株主総会において、上記の取締役6名が選任され、就任いたしました。
2. 取締役阿久戸庸夫氏は、社外取締役であります。
3. 監査役佐藤富三、星野陽司の両氏は、社外監査役であります。なお、当社は、両氏を株式会社大阪証券取引所の定めに基づく、独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

(2) 事業年度中に退任した取締役及び監査役

氏名	退任日	退任事由	退任時の地位・担当及び重要な兼職の状況等
阿部幹雄	平成22年6月24日	任期満了	取締役相談役

(3) 取締役及び監査役に支払った報酬等の総額

区分	支給人員	支給額
取 （うち社外取締役）	4名 （-）	40,008千円 （-）
監 （うち社外監査役）	4 （2）	26,918 （4,650）
合計	8	66,926

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の報酬限度額は、平成13年6月27日開催の第32回定時株主総会において年額150百万円以内と決議いただいております。
3. 監査役の報酬限度額は、平成13年6月27日開催の第32回定時株主総会において年額40百万円以内と決議いただいております。
4. 当事業年度末現在の取締役は6名（うち社外取締役は1名）、監査役は4名（うち社外監査役は2名）であります。上記の取締役及び監査役の員数と相違しておりますのは、平成22年6月24日開催の第41回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名が含まれていることと、無報酬の取締役が3名（うち社外取締役1名）在任しているためであります。
5. 上記のほか、社外役員が当社親会社又は当該親会社の子会社から受けた役員としての報酬等の総額は、27,826千円であります。
6. 上記のほか、平成20年6月26日開催の第39回定時株主総会決議に基づき、当事業年度中に退任した役員に対し役員退職慰労金を以下のとおり支給しております。
- ・退任取締役1名 37,992千円

(4) 社外役員に関する事項

① 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

- ・取締役阿久戸庸夫氏は、(株)ミツバの代表取締役社長であります。当社は(株)ミツバとの間にソフトウェア開発・システム販売等の取引関係があります。
- ・監査役佐藤富三氏は、佐啓産業(株)の代表取締役会長であります。当社は佐啓産業(株)との間には特別の関係はありません。
- ・監査役星野陽司氏は、星野物産(株)の代表取締役社長であります。当社は星野物産(株)との間には特別の関係はありません。

② 当事業年度における主な活動状況

- ・取締役会及び監査役会への出席状況

	取締役会（12回開催）		監査役会（8回開催）	
	出席回数	出席率	出席回数	出席率
取締役阿久戸庸夫	11回	91.6%	—	—
監査役佐藤富三	11回	91.6%	7回	87.5%
監査役星野陽司	12回	100.0%	8回	100.0%

- ・取締役会及び監査役会における発言状況

取締役阿久戸庸夫氏は、親会社の立場から取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

監査役佐藤富三、星野陽司の両氏は、豊富な経験と見識から取締役会及び監査役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

③ 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、監査役佐藤富三、星野陽司の両氏は法令が定める最低責任限度額としております。

5. 会計監査人の状況

(1) 名称 新宿監査法人

(2) 報酬等の額

	支払額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	17百万円
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	17百万円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

(3) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

(4) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合、監査役全員の同意により解任いたします。

取締役会は、上記の場合のほか、会計監査人の適格性、独立性を害する事由の発生により、適正な監査の遂行が困難であると認められる場合、監査役会の同意を得て、又は監査役会の請求により、会計監査人の解任又は不再任を株主総会に提案いたします。

(5) 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

6. 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

- (1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ① コンプライアンスを統括する執行役員を任命し、全社横断的なコンプライアンス体制の整備及び問題点の把握に努める。また、各業務部門固有のコンプライアンスリスクを分析し、その対策を具体化する。
 - ② 法令上疑義のある行為等について従業員が直接情報提供を行う手段としてホットラインを設置・運営する。
- (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - ① 管理部門担当取締役は、文書管理規程を改定し、次の各号に定める文書（電磁的記録を含むものとする。以下、同じ）を保存する。
 - ・株主総会議事録
 - ・取締役会議事録
 - ・執行役員会議議事録
 - ・取締役を最終決裁者とする決裁書
 - ・税務署その他官庁、証券取引所に提出した書類の写し
 - ・その他文書管理規程に定める文書
 - ② 前項各号に定める文書の保存期間は10年間とする。
 - ③ 取締役及び監査役は常時これらの文書を閲覧できるものとする。
- (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - ① 当社は、倫理規範、EMS規程、災害対策規程、品質保証規程、情報セキュリティ規程等の損失のリスク管理に関する諸規程を整備し、各主管部署が全社員への周知・徹底・教育を行うことで全員参加によるリスク管理及び対応を図っている。
 - ② 緊急かつ重大な不測の事態が発生した場合には、社長を本部長とする対策本部を設置し迅速な対応を行うとともに損害の拡大を防止する体制を整える。
- (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ① 定例の取締役会にて、会社全体の経営方針の決定を行い、また取締役の業務執行を監督する。
 - ② 個々の機能組織の業務執行は中期経営計画及び単年度計画に基づき執行役員が担当する。
 - ③ 取締役、常勤監査役及び執行役員で構成される常務会にて全社経営方針に基づく中期経営計画を立案し、また中期経営計画を具体化した単年度計画を立案する。

- ④ 取締役、常勤監査役及び執行役員で構成される執行役員会議にて業務執行上の方針決定を行い、また執行役員の業務執行を監督する。
 - ⑤ 各機能組織が自部門の経営状況を評価できる手法を取り入れ、担当執行役員の方針のもとで自主自立的な事業活動を促す管理体制をとる。
 - ⑥ 代表取締役社長、担当執行役員及び部門リーダーで構成する「P & B 会議」にて全社方針に基づく各部門の事業活動の成果が報告され、経営者からの指示が伝えられる。
- (5) 会社ならびに親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ① 当社は(株)ミツバの情報処理関連事業を担う連結子会社として、業容の定期的な報告を行い、かつ、重要な経営施策に関する事前協議を行う。
 - ② 当社子会社及び関連会社のガバナンスについては、グループ方針に則り必要とされる諸施策を立案し実行する。
- (6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- ① 監査役の職務を補助すべき使用人については、必要に応じて監査役の業務を補助する使用人を置くこととする。
 - ② 使用人の選任については、取締役と監査役の協議によって決めるものとする。
- (7) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ① 監査役より監査業務に必要な命令を受けた使用人は、その命令に対して取締役、業務執行ライン及び内部監査部門からの指揮命令を受けないものとする。
 - ② その使用人の人事考課は、常勤監査役が行うものとする。
- (8) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制
- 取締役または使用人は、法定の事実に加え、当社に重大な影響を及ぼす事項、ホットラインによる通報状況及び内容、内部監査の実施状況、その他監査役会が報告すべきものを定めた事項が生じたときは、監査役会に報告する。
- (9) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ① 取締役及び使用人の監査役監査に対する理解を深め、監査役監査の環境を整備するよう努める。
 - ② 代表取締役社長及び監査法人それぞれとの間で定期的に意見交換会を開催し、適切な意思疎通及び効果的な監査業務遂行を図る。

7. 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、成長と適正収益を確保し、株主の皆様への将来にわたる安定した配当の継続と、企業価値の増大による利益還元を基本方針とし、配当金は、当期純利益に対し、その30%を配当することといたします。ただし、配当金額が1株当たり12円に満たない場合は、12円を安定配当としてお支払いすることといたしております。

また、内部留保金につきましては、新規事業の創出及び成長事業への資源を集中するための研究開発や投資に有効活用してまいります。

これらの方針に基づき、当事業年度の期末配当金につきましては、1株当たり12円となります。

連結貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産	4,580,505	流動負債	1,797,444
現金及び預金	663,759	買掛金	547,923
受取手形及び売掛金	1,929,407	短期借入金	280,000
リース投資資産	683,242	リース債務	183,994
有価証券	256,719	未払法人税等	16,077
たな卸資産	421,118	賞与引当金	210,692
繰延税金資産	292,590	受注損失引当金	47,144
その他	334,042	その他	511,612
貸倒引当金	△376	固定負債	849,596
固定資産	5,676,105	リース債務	512,955
有形固定資産	878,200	繰延税金負債	323,139
建物及び構築物	714,685	その他	13,502
車両運搬具	1,611	負債合計	2,647,041
工具、器具及び備品	83,267	(純資産の部)	
土地	61,882	株主資本	7,573,536
リース資産	16,754	資本金	1,966,900
無形固定資産	3,097,294	資本剰余金	2,453,650
ソフトウェア	2,851,248	利益剰余金	3,161,500
その他	246,046	自己株式	△8,513
投資その他の資産	1,700,609	その他の包括利益累計額	△12,624
投資有価証券	759,367	その他有価証券評価差額金	△12,624
長期前払費用	807,370	少数株主持分	48,656
その他	133,872	純資産合計	7,609,568
資産合計	10,256,610	負債純資産合計	10,256,610

連結損益計算書

(平成22年4月1日から
平成23年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	9,699,915
売上原価	7,638,006
売上総利益	2,061,909
販売費及び一般管理費	1,891,812
営業利益	170,096
営業外収益	
受取利息	17,672
受取配当金	7,667
受取賃貸料	194,485
雑収入	23,558
その他	7,034
営業外費用	250,418
支払利息	1,098
有価証券売却損	703
賃貸収入原価	185,957
その他	13,094
経常利益	219,660
特別利益	
固定資産売却益	82
その他	0
特別損失	82
固定資産除却損	2,410
投資有価証券評価損	17,727
減損損失	14,036
特別退職金	14,700
過年度損益修正損	7,652
その他	7,986
税金等調整前当期純利益	155,229
法人税、住民税及び事業税	8,051
法人税等調整額	70,491
少数株主損益調整前当期純利益	76,686
少数株主利益	2,508
当期純利益	74,177

連結株主資本等変動計算書

(平成22年4月1日から
平成23年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
平成22年3月31日 残高	1,966,900	2,453,650	3,157,303	△8,477	7,569,376
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△69,980		△69,980
当期純利益			74,177		74,177
自己株式の取得				△36	△36
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	－	－	4,196	△36	4,160
平成23年3月31日 残高	1,966,900	2,453,650	3,161,500	△8,513	7,573,536

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
平成22年3月31日 残高	6,657	6,657	49,195	7,625,229
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△69,980
当期純利益				74,177
自己株式の取得				△36
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△19,282	△19,282	△539	△19,821
連結会計年度中の変動額合計	△19,282	△19,282	△539	△15,660
平成23年3月31日 残高	△12,624	△12,624	48,656	7,609,568

貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	4,400,293	流動負債	1,733,207
現金及び預金	588,134	買掛金	588,813
受取手形	13,697	短期借入金	280,000
売掛金	1,852,314	リース債務	183,994
リース投資資産	683,242	未払金	196,225
有価証券	256,719	未払費用	35,417
原材料及び貯蔵品	5,843	未払法人税等	15,794
仕掛品	414,622	未払消費税等	533
前渡金	20,496	前受金	56,970
前払費用	19,020	預り金	37,045
繰延税金資産	265,359	前受収益	108,007
未収入金	202,550	賞与引当金	183,261
未収消費税等	40,231	受注損失引当金	47,144
その他	38,061	固定負債	849,527
貸倒引当金	△1	リース債務	512,955
固定資産	5,696,266	繰延税金負債	323,139
有形固定資産	875,726	その他	13,432
建物	689,046	負債合計	2,582,734
構築物	23,823	(純資産の部)	
車両運搬具	1,611	株主資本	7,526,450
工具、器具及び備品	82,607	資本金	1,966,900
土地	61,882	資本剰余金	2,453,650
リース資産	16,754	資本準備金	2,453,650
無形固定資産	3,096,561	利益剰余金	3,114,413
借地権	144,127	利益準備金	63,000
ソフトウェア	2,851,248	その他利益剰余金	3,051,413
ソフトウェア仮勘定	87,907	別途積立金	2,170,000
その他	13,278	繰越利益剰余金	881,413
投資その他の資産	1,723,979	自己株式	△8,513
投資有価証券	540,926	評価・換算差額等	△12,624
関係会社株式	243,802	その他有価証券評価差額金	△12,624
出資金	2,600	純資産合計	7,513,825
長期前払費用	807,333	負債純資産合計	10,096,559
その他	129,316		
資産合計	10,096,559		

損 益 計 算 書

(平成22年4月1日から
平成23年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	9,017,951
売 上 原 価	7,083,353
売 上 総 利 益	1,934,597
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,773,986
営 業 利 益	160,611
営 業 外 収 益	
受 取 利 息	2,326
有 価 証 券 利 息	15,281
受 取 配 当 金	12,239
受 取 賃 貸 料	194,485
雑 収 入	21,805
そ の 他	6,814
252,951	
営 業 外 費 用	
支 払 利 息	1,098
有 価 証 券 売 却 損	703
賃 貸 収 入 原 価	185,957
そ の 他	12,964
200,723	
経 常 利 益	212,838
特 別 利 益	
固 定 資 産 売 却 益	82
そ の 他	0
82	
特 別 損 失	
固 定 資 産 除 却 損	2,410
投 資 有 価 証 券 評 価 損	17,727
過 年 度 損 益 修 正 損	7,652
減 損 損 失	14,036
特 別 退 職 金	14,700
そ の 他	7,986
64,513	
税 引 前 当 期 純 利 益	148,407
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	7,267
法 人 税 等 調 整 額	65,926
当 期 純 利 益	75,213

株主資本等変動計算書

(平成22年4月1日から
平成23年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本											
	資 本 金	資本剰余金			利 益 剰 余 金				自己株式	株主資本 合 計		
		資 備 金	本 金	資 剰 余 金	本 金 計	利 準 備 金	益 金	その他利益剰余金				
								プログラム等 準 備 金			別 積 立 金	途 途 金
平成22年3月31日 残高	1,966,900	2,453,650	2,453,650	63,000	1,489	2,170,000	874,691	3,109,180	△8,477	7,521,253		
事業年度中の変動額												
プログラム等 準備金の取崩し					△1,489		1,489	—		—		
剰余金の配当							△69,980	△69,980		△69,980		
当期純利益							75,213	75,213		75,213		
自己株式の取得									△36	△36		
株主資本以外の 項目の事業年度中 の変動額（純額）												
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	△1,489	—	6,721	5,232	△36	5,196		
平成23年3月31日 残高	1,966,900	2,453,650	2,453,650	63,000	—	2,170,000	881,413	3,114,413	△8,513	7,526,450		

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成22年3月31日 残高	6,657	6,657	7,527,910
事業年度中の変動額			
プログラム等 準備金の取崩し			—
剰余金の配当			△69,980
当期純利益			75,213
自己株式の取得			△36
株主資本以外の 項目の事業年度中 の変動額（純額）	△19,282	△19,282	△19,282
事業年度中の変動額合計	△19,282	△19,282	△14,085
平成23年3月31日 残高	△12,624	△12,624	7,513,825

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成23年5月9日

株式会社 両毛システムズ

取締役会 御中

新宿監査法人

指定社員 業務執行社員 公認会計士 田 中 信 行 ㊞

指定社員 業務執行社員 公認会計士 橋 本 喜 一 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社両毛システムズの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社両毛システムズ及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成23年5月9日

株式会社 両毛システムズ

取締役会 御中

新宿監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 田 中 信 行 ㊞
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 橋 本 喜 一 ㊞
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社両毛システムズの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第42期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第42期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人新宿監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人新宿監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成23年5月9日

株式会社 両毛システムズ監査役会

常勤監査役 尾 花 省 悟 ㊟

常勤監査役 金 井 孝 一 ㊟

社外監査役 佐 藤 富 三 ㊟

社外監査役 星 野 陽 司 ㊟

以 上

株主総会参考書類

第1号議案 取締役8名選任の件

取締役全員6名は、本定時株主総会終結の時をもって任期が満了となります。

つきましては、経営体質強化のため、取締役2名を増員することとし、取締役8名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

取締役候補者

候補者番号	ふりがな氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社株式の数
1	ひののぼる 日野昇 (昭和12年11月27日生)	昭和63年6月 (株)三ツ葉電機製作所(現(株)ミツバ) 代表取締役社長に就任 平成3年6月 当社取締役就任 平成9年6月 (株)サンフィールド・インターネット取締役就任 平成10年11月 (株)両毛ビジネスサポート取締役就任 平成11年6月 当社取締役会長に就任 平成12年1月 当社代表取締役会長兼社長に就任 平成12年6月 当社代表取締役会長に就任 平成14年1月 (株)両毛データセンター取締役就任 平成19年6月 (株)ミツバ代表取締役会長に就任 現在に至る 平成21年7月 当社取締役会長に就任 現在に至る (重要な兼職の状況) (株)ミツバ代表取締役会長	34,900株
2 ※	あきやま つとむ 秋山力 (昭和25年5月15日生)	昭和50年4月 (株)三ツ葉電機製作所(現(株)ミツバ) 入社 平成10年4月 同社開発支援室長 平成14年4月 同社開発企画部長 平成19年4月 同社情報システム室長 平成20年4月 同社経営企画部長 平成23年2月 当社入社 当社執行役員 現在に至る 平成23年5月 当社管理機能統括、経営管理部・総務部・経理部・業務管理部・品質部・情報管理・コンプライアンス担当	0株

候補者番号	ふりがな (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社株式の数
3	せ た と し ひろ 瀬 田 敏 博 (昭和26年1月19日生)	<p>平成20年1月 当社入社 平成20年4月 当社常務執行役員 現在に至る 当社ビジネス開発統括本部長、ITサービス事業部長 平成20年6月 (株)両毛データセンター取締役に就任 平成21年4月 (株)両毛データセンター代表取締役社長に就任 現在に至る (株)両毛ビジネスサポート取締役に就任 現在に至る 当社ERP事業部長、新規事業開発部長、ITサービス事業部長 平成21年6月 当社取締役に就任 現在に至る 平成22年4月 当社ERP事業部長、組込事業部長、新規事業部長、ITサービス事業部長 平成23年4月 当社IT技術部長 平成23年6月 当社公共事業部担当・技術統括 (IT技術、ITサービス事業) 現在に至る</p> <p>(重要な兼職の状況) (株)両毛データセンター代表取締役社長 (株)両毛ビジネスサポート取締役</p>	3,800株
4	こう の あきら 河 野 彰 (昭和27年11月12日生)	<p>平成19年8月 当社入社 平成20年4月 当社常務執行役員 現在に至る 当社事業統括本部長、社会ソリューション事業部長 平成20年6月 (株)両毛ビジネスサポート取締役に就任 現在に至る 平成21年4月 (株)サンフィールド・インターネット取締役に就任 現在に至る 当社公共事業本部長 平成21年6月 当社取締役に就任 現在に至る 平成23年6月 当社水道事業部・ガス事業部・文教事業部・流通事業部・製造事業部・医療事業部、組込事業部担当・営業拠点統括、組込事業部長 現在に至る</p> <p>(重要な兼職の状況) (株)両毛ビジネスサポート取締役 (株)サンフィールド・インターネット取締役</p>	3,700株

候補者番号	ふりがな 氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社株式の数
5	たちきとめよし 立木留吉 (昭和26年4月25日生)	昭和45年3月 当社入社 平成7年12月 (株)サンフィールド・インターネット取締役就任 平成11年4月 当社産業システム本部長、流通システム部長 平成11年6月 当社取締役就任 平成12年4月 当社公共システム本部長 平成13年6月 当社営業本部長 平成14年3月 (株)サンフィールド・インターネット代表取締役社長に就任 (株)両毛データセンター代表取締役社長に就任 (株)両毛ビジネスサポート代表取締役社長に就任 現在に至る 平成21年4月 当社執行役員 現在に至る 当社水道事業部長 現在に至る 平成21年6月 当社取締役就任 現在に至る (重要な兼職の状況) (株)両毛ビジネスサポート代表取締役社長	6,700株
6 ※	おぎのけんじ 荻野研司 (昭和31年10月22日生)	昭和52年3月 当社入社 平成11年4月 当社ガス・水道システム部長 平成13年7月 当社社会産業システム部長 平成14年4月 当社社会産業営業部長 平成15年4月 当社社会システム営業部長 平成16年4月 当社事業企画推進室長 平成17年4月 当社事業推進室長 平成18年6月 (株)両毛ビジネスサポート取締役に就任 現在に至る 平成20年3月 ファイブ・スター・ソリューションズ・ベトナム・リミテッド取締役に就任 現在に至る 平成20年4月 当社執行役員 現在に至る 当社グローバルソリューション事業部長 平成21年4月 当社公共事業部長 現在に至る 平成21年6月 (株)両毛データセンター取締役に就任 現在に至る (重要な兼職の状況) (株)両毛データセンター取締役 (株)両毛ビジネスサポート取締役 ファイブ・スター・ソリューションズ・ベトナム・リミテッド取締役	4,500株

候補者番号	ふりがな氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社株式の数
7 ※	きたざわ なおき 北澤直来 (昭和33年2月1日生)	昭和57年4月 当社入社 平成16年4月 当社社会営業部長 平成20年4月 当社社会ソリューション部長 平成21年3月 ファイブ・スター・ソリューションズ・ベトナム・リミテッド取締役に就任 現在に至る 平成21年4月 当社執行役員 現在に至る 当社ガス事業部長 現在に至る 平成21年6月 ㈱両毛データセンター取締役に就任 現在に至る (重要な兼職の状況) ㈱両毛データセンター取締役 ファイブ・スター・ソリューションズ・ベトナム・リミテッド取締役	2,100株
8	あくと つねお 阿久戸庸夫 (昭和19年9月13日生)	平成6年6月 ㈱三ツ葉電機製作所(現㈱ミツバ)取締役に就任 平成9年6月 同社常務取締役に就任 平成14年6月 同社専務取締役に就任 平成15年6月 当社取締役に就任 現在に至る ㈱ミツバ代表取締役専務に就任 平成18年6月 同社代表取締役専務執行役員に就任 平成19年6月 同社代表取締役社長に就任 現在に至る (重要な兼職の状況) ㈱ミツバ代表取締役社長	6,000株

- (注) 1. ※印は、新任の取締役候補者であります。
2. 候補者日野 昇及び阿久戸庸夫の両氏は、㈱ミツバの代表取締役であり、同社は当社に情報処理関係の業務委託を行っております。
3. 候補者立木留吉氏は、㈱両毛ビジネスサポートの代表取締役であり、当社は同社にヘルプデスクサービスの業務委託を行っております。
4. その他の候補者と当社との間にはいずれも特別の利害関係はありません。
5. 候補者阿久戸庸夫氏は、社外取締役候補者であります。
6. 阿久戸庸夫氏を候補者とした理由は、企業経営の豊富な経験、知識を活かして親会社の立場から当社の経営全般に対する監督、チェック機能を果たしていただくことで、当社の経営体制をさらに強化できるものと判断したものであります。
7. 候補者阿久戸庸夫氏は、現在、当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は、本定時株主総会の終結の時をもって8年となります。
8. 候補者阿久戸庸夫氏と当社との間で会社法第427条第1項の規定による責任限定契約を締結する予定はありません。

第2号議案 監査役2名選任の件

監査役佐藤富三、星野陽司の両氏は、本定時株主総会終結の時をもって任期が満了となり、また、監査役尾花省悟氏が辞任により退任されますので、監査役2名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案の提出につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりであります。

監査役候補者

候補者番号	ふりがな氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位 (重要な兼職の状況)	所有する当社の株式数
1	ほしのようじ 星野陽司 (昭和24年7月28日生)	平成3年4月 星野物産㈱代表取締役社長に就任 現在に至る 平成15年6月 当社監査役に就任 現在に至る	14,700株
2 ※	ざしだまこと 関子田誠 (昭和19年11月14日生)	昭和43年4月 ㈱関子田商店入社 昭和51年1月 ㈱ザスト代表取締役社長に就任 現在に至る 昭和58年1月 ㈱アムズ代表取締役社長に就任 現在に至る 昭和63年3月 ㈱関子田商店代表取締役社長に就任 現在に至る	0株

- (注) 1. ※印は、新任の監査役候補者であります。
2. 各候補者と当社との間にはいずれも特別の利害関係はありません。
3. 候補者星野陽司、関子田誠の両氏は、社外監査役候補者であります。また、大阪証券取引所の定める独立役員の要件を満たしております。
4. 星野陽司、関子田誠の両氏を候補者とした理由は、企業経営の豊富な経験、知識を活かして当社の経営全般を監視する役割を担っていただきたく社外監査役として選任をお願いするものであります。
5. 候補者星野陽司氏は、現在、当社の社外監査役であります。社外監査役としての在任期間は、本定時株主総会の終結の時をもって8年となります。
6. 星野陽司、関子田誠の両氏は、選任後、当社との間で会社法第427条第1項の規定による責任限定契約を法令の限度内で締結する予定であります。

第3号議案 補欠監査役2名選任の件

法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役2名の選任をお願いしたいと存じます。

補欠監査役候補者は、次のとおりであり、富岡一雄氏は現監査役金井孝一氏の補欠としての候補者、武 信幸氏は社外監査役の補欠としての候補者であります。

なお、本議案の提出につきましては、監査役会の同意を得ております。また、候補者からは、監査役が任期中に退任し、法令に定める監査役の員数を欠く場合に、監査役に就任する旨の承諾を得ております。

補欠監査役候補者

候補者番号	ふりがな氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位 (重要な兼職の状況)	所有する 当社の株式数
1	とみ おか かず お 富 岡 一 雄 (昭和37年6月2日生)	昭和61年4月 ㈱三ツ葉電機製作所（現㈱ミツバ）入社 平成23年4月 当社入社 当社総務部長 現在に至る	0株
2	たけ のぶ めき 武 信 幸 (昭和32年5月8日生)	昭和56年4月 ㈱三ツ葉電機製作所（現㈱ミツバ）入社 平成19年4月 同社総務部長 平成22年4月 同社経理部長 現在に至る 平成23年4月 同社執行役員 現在に至る	0株

- (注) 1. 各候補者と当社との間にはいずれも特別の利害関係はありません。
2. 武 信幸氏を社外監査役の候補者とした理由は、企業経営の豊富な経験、知識を活かして当社経営の監視をしていただくためであります。
3. 武 信幸氏が執行役員経理部長を務める㈱ミツバは当社の親会社であり、当社は同社より情報処理関係の業務委託を受けております。

以 上

株主総会会場ご案内図

会場 両毛システムズ 1階プレゼンテーションルーム
(群馬県桐生市広沢町三丁目4025番地)

■お車をお使いの株主様

北関東自動車道「太田桐生IC」から約12km

「太田藪塚IC」から約7km

東北自動車道「佐野藤岡IC」から約32km

■電車をお使いの株主様

東武桐生線「新桐生駅」からタクシーで5分

「新桐生駅」から徒歩で15分

JR両毛線「岩宿駅」からタクシーで約10分

「桐生駅」からタクシーで約15分

